



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 福永 丈久

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 088-623-3131
平成22年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	34,970	△5.1	3,945	22.0	2,185	28.1
22年3月期中間期	36,876	△6.7	3,232	74.9	1,705	12.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	9.41	—
22年3月期中間期	7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,640,015	168,440	6.0	689.63	12.43
22年3月期	2,672,876	167,319	5.9	675.50	12.10

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 159,589百万円 22年3月期 158,625百万円

(注) 1 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,800	△2.2	6,900	△20.0	3,700	△24.7	15.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】の2ページ「II. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	235,000,000株	22年3月期	235,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	3,589,233株	22年3月期	173,619株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	232,055,743株	22年3月期中間期	234,842,409株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	27,672	△4.9	3,512	34.6	2,131	31.2
22年3月期中間期	29,106	△7.0	2,608	66.6	1,623	8.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	9.18	
22年3月期中間期	6.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,613,343	157,155	6.0	679.11	11.85
22年3月期	2,645,198	156,238	5.9	665.33	11.53

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 157,155百万円 22年3月期 156,238百万円

(注) 1「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	△1.2	6,100	△17.0	3,600	△24.5	15.55

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」及び本日別途開示する「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【添付資料】

〔 目 次 〕

I. 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. 連結財政状態に関する定性的情報	1
3. 業績予想に関する定性的情報	2
II. その他の情報	
1. 当中間期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	2
2. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	2
3. 追加情報	2
4. 重要な後発事象	3
III. 中間連結財務諸表等	
1. 中間連結貸借対照表	4
2. 中間連結損益計算書	5
3. 中間連結株主資本等変動計算書	6
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
5. 継続企業の前提に関する注記	10
IV. 中間財務諸表等	
1. 中間貸借対照表	11
2. 中間損益計算書	13
3. 中間株主資本等変動計算書	14
4. 継続企業の前提に関する注記	17

※平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

※平成23年3月期 第2四半期決算概要

I. 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年度上半期のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、設備投資の回復力は弱く、雇用・所得環境も依然厳しい状況が続いております。また、円高の進行や海外経済の減速懸念から景気の先行きに対する不透明感が広がりました。

県内経済につきましては、化学、電気機械などで生産が回復しましたが、公共投資、住宅投資が低水準で推移しているほか、個人消費も日用品等を中心に盛り上がり欠けるなど、総じて厳しい状況が続いております。

以上のような金融経済環境の中で、当中間連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の経営成績につきましては、経常収益は、企業等の資金需要の伸び悩み、貸出金利の低下による資金運用収益の減収などから、前中間連結会計期間比19億5百万円減収の349億70百万円となりました。

また、経常費用は、市場金利の低下による資金調達費用の減少などから、前中間連結会計期間比26億18百万円減少し、310億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比7億13百万円増益の39億45百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比4億80百万円増益の21億85百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)における財政状態について、預金及び預かり資産につきましては、新商品の投入、専門スタッフの充実、各種キャンペーンの実施などにより、お客さまからの資産運用に関するご相談にきめ細かく対応いたしました。

しかしながら、厳しい経済環境を背景に、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金を中心に前連結会計年度末(平成22年3月31日)比255億円減少し、9月末残高は2兆3,577億円となりました。

一方、預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズに積極的に対応したことから、投資信託が前連結会計年度末比23億円増加し、9月末残高は1,005億円となりました。また、個人年金保険は、収入保険料が前連結会計年度末比112億円増加し、平成14年10月の取扱い開始以来の累計額は2,020億円となりました。

貸出金につきましては、成長基盤強化ファンドの推進等主力の中小企業向け融資に注力したほか、地域金融のさらなる円滑化に向けて積極的に取組みましたが、地方公共団体等向け貸出金の減少、事業性資金需要の伸び悩みなどから、前連結会計年度末比447億円減少し、9月末残高は1兆5,599億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視した積極的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比398億円増加し、9月末残高は8,137億円となりました。

また、9月末の有価証券の評価損益は、債券価格の上昇から、前連結会計年度末比20億円増加し、266億円の評価益となりました。

なお、自己資本比率につきましては、リスクアセットの減少等により、9月末現在の連結自己資本比率(国内基準)は、12.43%(このうち、基本的項目だけで算出するTier1比率では10.36%)と前連結会計年度末比0.33ポイント上昇(同0.11ポイント上昇)となっており、保有資産の健全性を反映して、引続き高い水準で推移しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(通期)の業績につきましては、中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、今後発生が予想される与信費用を慎重に見積もり、下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	69,100	10,800	6,000	25.55
今回発表予想	69,800	6,900	3,700	15.98

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	54,600	10,000	6,000	25.55
今回発表予想	55,300	6,100	3,600	15.55

なお、詳細につきましては、本日別途開示する「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料「平成23年3月期 第2四半期決算概要」をご覧ください。

II. その他の情報

1. 当中間期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

2. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円減少し、税金等調整前中間純利益は64百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了

時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当中間連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は 3,404,000 株であります。

4. 重要な後発事象

(期限前償還条項付無担保社債の償還)

当行は、平成 17 年 11 月 2 日に発行いたしました株式会社阿波銀行第 3 回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)10,000 百万円を、平成 22 年 11 月 2 日に全額期限前償還いたしました。償還した社債の概要は次のとおりであります。

株式会社阿波銀行第 3 回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

1. 社債総額 金 100 億円
2. 発行価格 額面 100 円につき金 100 円
3. 発行年月日 平成 17 年 11 月 2 日
4. 利率 年 1.26%
5. 償還期限 平成 27 年 11 月 2 日

Ⅲ. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	147,193	158,620
コールローン及び買入手形	15,464	32,463
買入金銭債権	10,469	12,087
商品有価証券	781	1,085
有価証券	813,791	773,920
貸出金	1,559,990	1,604,699
外国為替	3,992	3,478
リース債権及びリース投資資産	24,920	25,740
その他資産	29,277	26,495
有形固定資産	33,494	33,343
無形固定資産	2,449	2,007
繰延税金資産	9,387	8,681
支払承諾見返	7,066	7,088
貸倒引当金	△18,264	△16,835
資産の部合計	2,640,015	2,672,876
負債の部		
預金	2,275,531	2,292,532
譲渡性預金	82,168	90,698
コールマネー及び売渡手形	23,489	38,604
借入金	21,809	20,382
外国為替	0	0
社債	27,000	15,000
その他負債	22,891	29,522
賞与引当金	25	25
役員賞与引当金	13	28
退職給付引当金	6,290	6,438
役員退職慰労引当金	588	606
睡眠預金払戻損失引当金	423	415
偶発損失引当金	204	139
繰延税金負債	9	12
再評価に係る繰延税金負債	4,061	4,062
支払承諾	7,066	7,088
負債の部合計	2,471,575	2,505,557
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,232
利益剰余金	101,363	99,881
自己株式	△1,860	△103
株主資本合計	139,195	139,463
その他有価証券評価差額金	15,820	14,575
繰延ヘッジ損益	△53	△41
土地再評価差額金	4,626	4,628
評価・換算差額等合計	20,393	19,162
少数株主持分	8,851	8,693
純資産の部合計	168,440	167,319
負債及び純資産の部合計	2,640,015	2,672,876

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
経常収益	36,876	34,970
資金運用収益	24,066	23,162
(うち貸出金利息)	17,290	16,662
(うち有価証券利息配当金)	6,445	6,297
役務取引等収益	3,559	3,531
その他業務収益	8,317	7,539
その他経常収益	931	736
経常費用	33,643	31,024
資金調達費用	3,572	2,193
(うち預金利息)	2,679	1,668
役務取引等費用	688	693
その他業務費用	7,858	6,059
営業経費	14,728	15,054
その他経常費用	6,795	7,023
経常利益	3,232	3,945
特別利益	315	300
償却債権取立益	315	300
特別損失	31	93
固定資産処分損	24	26
減損損失	6	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		61
税金等調整前中間純利益	3,516	4,152
法人税、住民税及び事業税	2,720	3,318
法人税等調整額	△1,204	△1,542
法人税等合計	1,516	1,775
少数株主損益調整前中間純利益		2,377
少数株主利益	294	191
中間純利益	1,705	2,185

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
前期末残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	16,232	16,239
利益剰余金		
前期末残高	96,962	99,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	△704	△704
中間純利益	1,705	2,185
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	1,002	1,482
当中間期末残高	97,964	101,363
自己株式		
前期末残高	△680	△103
当中間期変動額		
自己株式の取得	△15	△1,907
自己株式の処分	2	149
当中間期変動額合計	△13	△1,757
当中間期末残高	△693	△1,860
株主資本合計		
前期末残高	135,967	139,463
当中間期変動額		
剰余金の配当	△704	△704
中間純利益	1,705	2,185
自己株式の取得	△15	△1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	988	△268
当中間期末残高	136,956	139,195

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,856	14,575
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,891	1,244
当中間期変動額合計	15,891	1,244
当中間期末残高	13,034	15,820
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△41
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	△12
当中間期変動額合計	0	△12
当中間期末残高	△35	△53
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	4,632	4,626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,740	19,162
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,890	1,231
当中間期変動額合計	15,890	1,231
当中間期末残高	17,631	20,393
少数株主持分		
前期末残高	8,035	8,693
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	310	157
当中間期変動額合計	310	157
当中間期末残高	8,345	8,851
純資産合計		
前期末残高	145,743	167,319
当中間期変動額		
剰余金の配当	△704	△704
中間純利益	1,705	2,185
自己株式の取得	△15	△1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,201	1,389
当中間期変動額合計	17,189	1,121
当中間期末残高	162,933	168,440

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,516	4,152
減価償却費	1,105	1,043
減損損失	6	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		61
貸倒引当金の増減 (△)	509	1,428
偶発損失引当金の増減 (△)	64	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	△147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	5	7
資金運用収益	△24,066	△23,162
資金調達費用	3,572	2,193
有価証券関係損益 (△)	245	△419
為替差損益 (△は益)	4,628	10,851
固定資産処分損益 (△は益)	24	26
商品有価証券の純増 (△) 減	649	303
貸出金の純増 (△) 減	36,088	44,709
預金の純増減 (△)	29,485	△17,001
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,953	△8,529
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△10,617	6,427
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	79	31
コールローン等の純増 (△) 減	△57,702	18,645
コールマネー等の純増減 (△)	429	△15,114
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△485	△295
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	0
資金運用による収入	25,248	24,284
資金調達による支出	△3,274	△2,010
その他	△1,962	△4,158
小計	3,523	43,366
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,076	△5,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,600	38,304

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△160,016	△148,656
有価証券の売却による収入	109,593	62,208
有価証券の償還による収入	43,040	33,805
有形固定資産の取得による支出	△335	△746
有形固定資産の除却による支出	△12	△14
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	—	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,731	△54,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	12,000
配当金の支払額	△704	△704
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△15	△1,907
自己株式の売却による収入	2	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734	4,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,869	△11,396
現金及び現金同等物の期首残高	98,860	158,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,991	146,832

5. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

IV. 中間財務諸表等
 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	147,061	158,470
コールローン	15,464	32,463
買入金銭債権	10,469	12,087
商品有価証券	781	1,085
有価証券	811,242	771,328
貸出金	1,559,752	1,604,391
外国為替	3,992	3,478
その他資産	28,800	26,006
有形固定資産	33,041	32,855
無形固定資産	2,382	1,941
繰延税金資産	7,675	7,043
支払承諾見返	7,066	7,088
貸倒引当金	△14,387	△13,043
資産の部合計	2,613,343	2,645,198
負債の部		
預金	2,278,301	2,295,252
譲渡性預金	85,668	94,198
コールマネー	23,489	38,604
借入金	7,158	5,484
外国為替	0	0
社債	27,000	15,000
その他負債	16,082	21,805
未払法人税等	3,206	4,766
リース債務	201	226
資産除去債務	86	
その他の負債	12,587	16,812
役員賞与引当金	13	28
退職給付引当金	6,135	6,282
役員退職慰労引当金	581	597
睡眠預金払戻損失引当金	423	415
偶発損失引当金	204	139
再評価に係る繰延税金負債	4,061	4,062
支払承諾	7,066	7,088
負債の部合計	2,456,188	2,488,959

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	7	—
利益剰余金	98,951	97,522
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	84,886	83,458
固定資産圧縮積立金	477	477
株式消却積立金	1,094	1,094
別途積立金	75,520	73,520
繰越利益剰余金	7,795	8,366
自己株式	△1,860	△103
株主資本合計	136,782	137,105
その他有価証券評価差額金	15,799	14,546
繰延ヘッジ損益	△53	△41
土地再評価差額金	4,626	4,628
評価・換算差額等合計	20,372	19,133
純資産の部合計	157,155	156,238
負債及び純資産の部合計	2,613,343	2,645,198

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
経常収益	29,106	27,672
資金運用収益	23,946	23,129
(うち貸出金利息)	17,269	16,636
(うち有価証券利息配当金)	6,347	6,290
役務取引等収益	3,023	3,008
その他業務収益	1,190	768
その他経常収益	945	766
経常費用	26,497	24,159
資金調達費用	3,455	2,088
(うち預金利息)	2,682	1,669
役務取引等費用	677	684
その他業務費用	1,613	152
営業経費	14,173	14,464
その他経常費用	6,576	6,770
経常利益	2,608	3,512
特別利益	313	298
特別損失	31	93
税引前中間純利益	2,890	3,717
法人税、住民税及び事業税	2,432	3,069
法人税等調整額	△1,165	△1,482
法人税等合計	1,266	1,586
中間純利益	1,623	2,131

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,232	16,232
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	—	7
資本剰余金合計		
前期末残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	16,232	16,239
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,064	14,064
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,064	14,064
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	477	477
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	477	477
株式消却積立金		
前期末残高	1,687	1,094
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,687	1,094

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	72,520	73,520
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当中間期変動額合計	1,000	2,000
当中間期末残高	73,520	75,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,000	8,366
当中間期変動額		
剰余金の配当	△704	△704
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	△79	△571
当中間期末残高	5,921	7,795
利益剰余金合計		
前期末残高	94,750	97,522
当中間期変動額		
剰余金の配当	△704	△704
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	920	1,428
当中間期末残高	95,670	98,951
自己株式		
前期末残高	△680	△103
当中間期変動額		
自己株式の取得	△15	△1,907
自己株式の処分	2	149
当中間期変動額合計	△13	△1,757
当中間期末残高	△693	△1,860
株主資本合計		
前期末残高	133,755	137,105
当中間期変動額		
剰余金の配当	△704	△704
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の取得	△15	△1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	907	△322
当中間期末残高	134,662	136,782

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,866	14,546
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,881	1,253
当中間期変動額合計	15,881	1,253
当中間期末残高	13,014	15,799
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△41
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	△12
当中間期変動額合計	0	△12
当中間期末残高	△35	△53
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	4,632	4,626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,731	19,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,880	1,239
当中間期変動額合計	15,880	1,239
当中間期末残高	17,611	20,372
純資産合計		
前期末残高	135,486	156,238
当中間期変動額		
剰余金の配当	△704	△704
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の取得	△15	△1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,880	1,239
当中間期変動額合計	16,787	916
当中間期末残高	152,274	157,155

4. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。